

中部大学

基準 C 社会との連携

C-1 大学が持つ物的・人的資源の社会への提供

《C-1 の視点》

C-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など大学が持つ物的・人的資源の社会への提供

(1) C-1 の自己判定

基準項目 C-1 を満たしている。

(2) C-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1) オープンカレッジ

教育基本法第3条に則り、本学において蓄積されている教育・研究などの学術的財産を広く学外に開放し、地域社会の未来につなげていく生涯教育への努力のひとつが、「オープンカレッジ（聴講生制度）」である【資料 C-1-1】。

表 C-1-1「オープンカレッジ（聴講生制度）開講状況」のとおり、平成 14(2002)年度開設当初は 38 人の聴講生から出発したが、平成 25(2013)年度では前期 369 人、後期 355 人までに達している。春日井市を中心に小牧市、多治見市、名古屋市など近隣から幅広い年齢層の人が受講している。

表 C-1-1「オープンカレッジ（聴講生制度）開講状況」

年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
聴講生数	38	76	97	99	93	73	131	152	170	172	195	207	260	257	320	337	407	412	402	381	393	366	369	355
公開科目数	29	41	47	58	40	39	70	68	69	69	67	55	169	158	189	180	188	168	169	160	162	143	161	151

2) 公開講座

本学の公開講座は、幅広い年齢層を対象に門戸を開いて、近隣地域を対象に広く社会に貢献している。現在、ジュニアセミナー、中部大学市民講座、サイエンスカフェ、地域連携講座、サテライトカレッジの5種の講座を開講している【資料 C-1-2】。

i) ジュニアセミナー

以前から小学生を対象に「理科実験講座」と称して行っていたが、平成 18(2006)年度から、理科実験以外にも科学工作・実験を追加して「ジュニアセミナー」と名称を変えた。

平成 26(2014)年度には、7 学部 30 学科の総合大学のメリットを活かし、ロボット製作、スポーツ教室、職業体験、歴史講座、健康講座、子育て講座などその範囲を広げている。理科離れが進んでいる小学生に対して、理科実験、科学工作・実験では、実験・体験を通じて理科の面白さを伝えるという役割を果たしている。表 C-1-2「ジュニアセミナー開講状況」のとおり、分かりやすく、楽しく講座を進めながら、理科に接する機会を広く提供している。

表 C-1-2「ジュニアセミナー開講状況」

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講座数	8	10	11	11	12
受講者数	163	140	637	552	329

中 部 大 学

ii) 中部大学市民講座

平成 24(2012)年度から本学の教員が市民の皆様を対象に、7 学部の総合大学で行われている最新の研究を分かりやすく講演するものとして、表 C-1-3「中部大学市民講座開講状況」のとおり年数回開講している。

表 C-1-3「中部大学市民講座開講状況」

	第1回	第2回	第3回	第4回
テーマ	日本の電気とエネルギー	自学主義教育のすすめ	メタボ研究最前線	古代エジプト文明のなぞに挑む
受講者数	515	350	104	203

iii) サイエンスカフェ

平成 22(2010)年度から土曜の昼下がりに学内カフェテリアの一角を利用してコーヒーを飲みながら、少人数でアカデミックな講義を気楽に楽しむものとして、表 C-1-4「サイエンスカフェ開催状況」のとおり年数回開催している。身近な話題で気軽に見聞を広めることができる機会となっており、総合大学である強みを活かして、幅広い分野の教育・研究などの学術的財産を学外に開放し、社会に貢献している。

表 C-1-4「サイエンスカフェ開催状況」

	テーマ	受講者数
第1回	ウソ？ホント？知られざる「脳」のフシギに迫る	44
第2回	『ポテトチップスでガンになる』という噂は本当か？	36
第3回	モーニングサービスで探る『名古屋お値打ち文化』	31
第4回	江(ごう)と天下人－江と織田・豊臣・徳川の時代－	44
第5回	巨大地震による液状化の発生、我々の足元は大丈夫か？	68
第6回	放射能の“はなし”＝放射線の人体への影響＝	46
第7回	近代にとって「教養」とは？	30
第8回	高齢者の転倒・骨折予防について	37

iv) 地域連携講座

昭和 60(1985)年度から、「市民講座」と称して開講していたものを、平成 14(2002)年度から、「地域連携講座」と名称を変更して現在に至っている。当初は自治体への単なる出前講座の意味合いが強かったが、最近では自治体と連携を深めながら、表 C-1-5「地域連携講座開講状況」のとおり、各地域住民に対して本学が持つ学問で貢献する講座となっている。総合大学のメリットを活かし、小学生低学年から高齢者まで幅広い受講者への対応を行っている。連携している主な自治体は、春日井市、日進市、恵那市、小牧市、多治見市、岩倉市、豊明市、東郷町などである。

表 C-1-5「地域連携講座開講状況」

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講座数	23	44	25	22	17	20	16	20	18	21	16	10
受講者数	1,154	1,416	619	578	433	555	469	776	449	662	460	358

v) サテライトカレッジ (名古屋キャンパス)

「生涯学習センター」から「エクステンションセンター」に名称変更した平成 13(2001)年度から平成 21(2009)年度までの 9 年間は、名古屋キャンパスにおいて地域社会、未来、環境などをテーマとした「専門講座 (実践的提案講座)」を開講し、回数を重ねるごとに専門的な内容へと進めていくことに努めた【資料 C-1-3】。この専門講座は、本学が所有する高い専門性と幅広い学問を活かし、地域のために貢献するものであった。新学部開設時には、その学部に関係するテーマで記念セミナーとして開講

中 部 大 学

するなど本学を PR するものであった。学問を通じて社会貢献として意義あるものであったことは疑う余地もない。

表 C-1-6「夢創造塾・専門講座・サテライトカレッジ開講状況」のとおり、平成 15(2003)年度から平成 21(2009)年度までの 7 年間は「専門講座」と同様に、名古屋キャンパスにおいて「夢創造塾（実技講座）」を開講し、初年度の平成 15(2003)年度春には「話し方講座」をはじめ 9 種の実技講座からスタートした。「夢創造塾」は実技講座という点から、講師は学内のみでなく広く学外の研究者や専門家に依頼して開講した。平成 22(2010)年度からは、「専門講座」と「夢創造塾」をあわせて、より深くより広く発展させた内容にして、名称も「サテライトカレッジ」と変更した。平成 25(2013)年度では、137 講座 2,353 人の受講生が通うまでの規模となっている。

表 C-1-6「夢創造塾・専門講座・サテライトカレッジ開講状況」

【夢創造塾】								【サテライトカレッジ】				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講座数	9	23	14	20	18	18	22	講座数	73	127	149	137
受講者数	283	324	243	381	353	399	582	受講者数	1,572	1,906	2,425	2,353

【専門講座】							
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
講座数	2	1	4	2	7	3	4
受講者数	173	37	276	109	265	203	363

3) 教員免許状更新講習

諸学校の教員と大学教員はともに教育の専門家として、若者を立派に育てあげることが共通の任務としており、お互いに協力し合ってそれぞれの専門を高めることが今日の教育界に求められている基本的な課題であり、本学は現代教育学部やその他の専門学部において教職課程を設け、教員養成に必要な教育と研究を進めている。この教育研究力を発展的に展開し、本学流の教員免許状の更新講習を行っている【資料 C-1-4】。

平成 25(2013)年度までの実施内容は、次のとおりである。

開講講習

必修領域：教職についての省察ならびに子どもの変化、教育政策の動向および学校内外における連携協力についての理解に関する事項

選択領域：教科指導・生徒指導その他教育内容の充実に関する事項

本学では選択領域を①科学技術の進歩と人間の生活 ②学校における教育内容改革の中心課題 ③子どもと創る実践教育の 3 つのテーマに分け総合大学の利点を活かし、多様な選択講習を設けている。

4) キャンパスコンサート

学園創立 50 周年を記念し、昭和 63(1988)年 12 月に第 1 回として開催されたキャンパスコンサートは、「教育の場で音楽に親しみながら学ぶ」という特色あるコンサートとして定着し、26 年間(75 回)続いている。国内外で活躍する音楽家を招へいし、三浦幸平メモリアルホールを毎回ほぼ満席にしている。演奏の前にはコンサートレクチャーが実施され、公開講座としての演奏会でもある【資料 C-1-5】。

大学が提供する地域の芸術・文化活動としてのキャンパスコンサートは、春日井市とその周辺地域へ貢献する事業として評価され、地域住民に親しまれて回数を重ねている。

また、中部大学ボランティア・NPO センターの協力により、チャリティコンサートと

中部大学

して、スマトラ沖地震への支援以来、日本介助犬協会、東日本大震災などへの支援を続けている。ボランティア・NPO センターの学生参加によって、より社会貢献度の高い演奏会となっている【資料 C-1-6】。

(3) C-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学の教育を社会に開放するというオープンカレッジは、本来の生涯学習が意味する「個人の自発的な意志で行う学習を生涯にわたって支援する環境づくり」だけにとどまらず、これまで以上に経験豊富な聴講生から多くのことが吸収できる環境づくりを進めていく。愛知県下の大学で組織する「あいち生涯学習・エクステンション研究会」(ALLEX)に参加し、調査・研究・勉強会等を行うとともに、他大学で行われている公開講座などの情報交換を定期的実施することにより、社会のニーズに沿った講座内容を目指す。また、今後は民間の講座も分析しながら、受講生が満足できるものに近づけていく努力とともに、超高齢化など近年かかえる社会情勢の変化を敏感に受け止め、生涯学習における本学に課せられたさらなる役割はなんであるかを模索しながら取り組んでいく。

C-2 地域社会との連携

《C-2 の視点》

C-2-① 大学と地域社会との連携・協力関係の推進

(1) C-2 の自己判定

基準項目 C-2 を満たしている。

(2) C-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

「社会連携推進部渉外課（旧渉外局）」は、主に春日井市を始めとする地域の行政、商工会議所などとの連携を深め、地域社会の中で期待される大学としての役割を果たすべく、相互協力関係を推進する窓口となっている。行政、商工会議所とは既に「研究支援センター（平成 26(2014)年に研究推進事務部に改称）」【資料 C-2-1】、「エクステンションセンター」【資料 C-2-2】等の部署と継続的な連携が推進されてきたが、平成 18(2006)年度には春日井市、多治見市と犬山市、平成 19(2007)年度には小牧市・小牧商工会議所・大学三者、平成 25(2013)年度には日進市との連携協定を締結したことによって、行政と大学の各窓口を明確にし、相互協力する体制が整った【資料 C-2-3】。また、地域経済の活性化等に資するため、大垣共立銀行、十六銀行、岡崎信用金庫、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、瀬戸信用金庫、大垣地域産業振興センター、知多信用金庫、尾西信用金庫、東春信用金庫による連携協定を締結【資料 C-2-4】したことによって、産官学連携の研究分野における推進や、生涯学習の推進のみならず、地域に開かれた大学として、行政等とのより有益な相互協力に関する協定が結ばれたことにより、総合大学として行政・商工会議所等から依頼のあるさまざまな分野についての協働参画に協力すべく対応している。また、春日井市民第九演奏会と春日井市交響楽団の設立時より、「社会連携推進部渉外課（旧渉外局）」にそれぞれ事務局が設置されている。

行政等と大学の各窓口が明確となったことで、問い合わせに関する混乱が減少し、総合

中 部 大 学

大学として、あらゆる分野を包括する知的資産・教育環境を保持する本学に対して、行政等からさまざまな協働要請が期待されているところである。特に、生命健康科学部と現代教育学部の新設後は、連携推進分野がより広範囲に及ぶこととなり、行政の地域医療・福祉の推進における協力に対し、①東海記念病院や春日井市民病院との包括的な相互協力に関する覚書の締結【資料 C-2-5】 ②生命健康科学部および応用生物学部の病院等保健・医療機関および学校等教育関係機関での臨地・臨床実習の推進【資料 C-2-6】 ③現代教育学部の教育実習・学生の子育て支援力の向上などを目指したボランティア派遣【資料 C-2-7】 ④全学的な取り組みとして、平成 25(2013)年度発足の文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(COC プロジェクト事業)：「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」の春日井市や高蔵寺ニュータウン等と連携した活動(重点事業：報酬型インターンシップ制度、シニア大学(CAAC))、ラーニングホームステイ(LHS)の推進【資料 C-2-8】 ⑤平成 19(2007)年に国連大学から中部エリアの ESD 拠点到認定された ESD(持続可能な発展のための教育)の推進【資料 C-2-9】など、行政等と本学の相互協力はより実質的な体制が構築され、多くの成果が得られている。また、東日本大震災後の災害時における対応強化については、大学内に春日井市避難所を設置したことや役割やボランティア活動の相互協力など、今後ともさまざまな分野での地域社会との連携が期待されている【資料 C-2-10】。

(3) C-2 の改善・向上方策(将来計画)

「社会連携推進部渉外課(旧渉外局)」「エクステンションセンター」「研究推進機構(旧研究支援センターを含む)」「保健・医療系臨地及び臨床実習支援・推進部」等の部署と行政、商工会議所、病院等保健・医療機関および学校等教育関係機関との継続的な連携以外でも常に情報交換に努め、地域社会との関係のより一層の活性化方策および推進方策を検討していく。

C-3 産官学連携等

《C-3 の視点》

C-3-① 教育研究上における企業や他大学との適切な関係

(1) C-3 の自己判定

基準項目 C-3 を満たしている。

(2) C-3 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

本学は、平成 10(1998)年工学部事務室に併設して「TLO(技術移転機関)推進室」を設置し、地元の春日井商工会議所との関係を皮切りに、外部機関や企業との組織的な連携をスタートした。平成 14(2002)年には産官学連携事業の拡大に伴い、「TLO 推進室」を拡充・強化して「研究支援センター」を、連携推進の統括部門として学内に設置した。平成 26(2014)年に、同センターを「研究推進事務局」に改称した【資料 C-3-1】。

地域企業との産官学連携協定事業のスムーズな推進のために、知財、材料、環境、エネルギー等産業界の要請に応えうるコーディネーター(8人)を配置し、本学の所有するシー

中部大学

ズと企業のニーズとの適正なマッチング業務の推進に努め、産業界との連携強化を図っている。

「研究支援センター(平成 26(2014)年に研究推進事務部に改称)」が行った事業として、中部大学フェア【資料 C-3-2】、テクノモール【資料 C-3-3】があり、その他県市町村の関係機関や商工会議所などとの技術情報交流会などへの出展や研究者派遣【資料 C-3-4】を行った。また、上海万博「中部大学週」(平成 22(2010)年)の実施【資料 C-3-5】など、海外の大学との産官学交流の推進【資料 C-3-6】を図った。

「基準 B-2-④ 他機関との研究交流」でも記したとおり、工学部、応用生物学部および生命健康科学部を中心に全学的に教職員の理解と協力があり、連携業務が円滑に推進されてきた。また、中部経済産業局からの支援、県や市の協力、地域の産業界の積極的な参加があり、これまでに受託研究や共同研究の多彩なプロジェクト研究が推進され成果をあげている。特に、産官学との間の垣根が取り払われ、相互理解および相互協力の精神が培われて協力体制の堅い基盤が形成されたことは大きな成果であった。

(3) C-3 の改善・向上方策(将来計画)

本学でこれまで蓄積してきた成果や経験をもとに、活動をさらに拡充・発展し、産業のシーズとなる研究成果を生み出すとともに、その実用化や技術革新にも貢献することを目指す。また、これまでの産官学連携事業は共同研究開発を中心に展開してきたが、今後は将来の地域産業の担い手である学生の教育にも関連づけ、地域社会の一層の発展に貢献するとともに、地域から信頼される大学としての発展を目指す。

【基準 C の自己評価】

建学の精神と基本理念に沿い、本学はその果たすべき社会貢献上の使命として「さまざまな社会的活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する」ことを謳い、以下をはじめとするさまざまな地域連携活動の取り組みを行っており、地域社会から信頼される大学として充実・発展してきている。

平成 24(2012)年度に引き続いて、オープンカレッジやエクステンションセンターが企画実施する各種行事を実施し、地域との連携活動を充実させた。

平成 25(2013)年度から、春日井商工会議所と協定を結び、学生を経済的に支援するとともに、広く社会経験をつませることを目的とした「地育地活による人材育成プログラム：報酬型インターンシップ制度」を発足させ、地域社会との連携のもとでの学生教育・人材育成の新たな場の創出に、我が国で初めての事例として取り組んでいる。

平成 24(2012)年度に引き続いて、平成 25(2013)年 7 月に半田市で「テクノモール in 知多半島」を、8 月に本学で「中部大学フェア 2013」を実施し、多くの参加を得た。

産官学連携等の積極的な推進により、平成 25(2013)年度の外部資金獲得額は約 12 億円に達し、中部地域の私立大学中 1 位の実績を得た。特に、科学技術振興機構 A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)では 7 件が採択され、全国の私立大学中 1 位に位置している。

これらのことから基準 C「社会との連携」の基準は、満たしていると判断する。